

2019年8月30日

各位

会社名 株式会社 デンタス
代表者名 代表取締役社長 有田 道生
コード番号 (6174 TOKYO PRO Market)
問合せ先 取締役管理部長 井田 一徳
電話番号 088-657-3115

連結子会社の異動（株式譲渡）及び 連結子会社における債権放棄並びに債務免除に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の連結子会社であるF・ソリューションズ株式会社（以下「F・ソリューションズ」といいます。）の株式を譲渡することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

本件株式譲渡により、F・ソリューションズは当社の連結子会社から除外されることになる見込みです。

1. 株式譲渡及び債権放棄並びに債務免除の理由

当社は、赤字の早期解消に向けて経費の全面的な見直し、歯科技工現場における原価圧縮施策等の経営合理化を行うとともに、営業注力先の見直しや受注増に向けて技工現場のラインの見直しや機械設備の見直し等に注力して参りました。この度、更なる販売ネットワーク強化のために、株式譲渡先である株式会社シケンからの外注取引を拡大するに当たり、当社の歯科診療所向け営業を行うF・ソリューションズを同社に集約し、業績改善に努めることになりました。

なお、本株式譲渡を進めるにあたり、債務超過状態を解消すべくF・ソリューションズが有するグループ会社内の一部債務免除を受けることといたしました。

2. 異動する連結子会社（F・ソリューションズ）の概要

(1)	名 称	F・ソリューションズ株式会社		
(2)	所 在 地	徳島県徳島市雑賀町西開24番68		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 有田 道生		
(4)	事 業 内 容	歯科技工物の販売業		
(5)	資 本 金	1百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2013年11月13日		
(7)	大株主及び持株比率	株式会社デンタス（当社）100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が当該会社の株式を100%保有しております。	
		人的関係	当社役員が当該会社の役員を兼務しております。	
		取引関係	当該会社と歯科技工売上取引があります。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2017年3期	2018年3期	2019年3期
	純 資 産	△1,800千円	△1,639千円	△19,154千円
	総 資 産	41,608千円	49,012千円	46,911千円
	1株当たり純資産	△90千円	△81千円	△957千円

売 上 高	177,751千円	234,895千円	261,858千円
営業利益又は損失(△)	△5,399千円	460千円	△17,125千円
経常利益又は損失(△)	△4,082千円	50千円	△17,305千円
当期純利益又は損失(△)	△4,303千円	160千円	△17,455千円
1株当たり当期純利益 又は損失(△)	△215千円	8千円	△872千円
1株当たり配当金	－円	－円	－円

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社シケン		
(2) 所 在 地	徳島県小松島市芝生町字西居屋敷55番地1		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島 隆寛		
(4) 事 業 内 容	歯科技工物の製造及び販売、歯科材料の販売、咀嚼機能材料の研究・開発		
(5) 資 本 金	49百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1979年4月2日		
(7) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	特筆すべき資本関係はありません。	
	人 的 関 係	特筆すべき人的関係はありません。	
	取 引 関 係	歯科技工物の外注取引があります。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	相手先は、当社取締役会長 島 文男の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。	

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	20株 (議決権の数：20個) (議決権所有割合：100.0%)
(2) 譲 渡 株 式 数	20株 (議決権の数：20個)
(3) 譲 渡 価 額	譲渡価額に関しては、株式取得の相手先の強い意向により、非開示とさせていただきます。
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2019年8月30日
(2) 契約締結日	2019年8月30日
(3) 株式譲渡実行日	2019年8月30日

6. 今後の見通し

本件に際して、F・ソリューションズは当社の連結子会社に対する買掛金17,925千円について債務免除を受けており、当社の連結子会社間で債権債務の一部債権放棄ならびに債務免除が発生しますが、連結消去されることにより、当社の当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

以上